

委員会レポート

文教厚生常任委員会

【概要】 中学校については、再生可能エネルギーや地球環境に配慮した空調、県産木材を使用した温もりある校舎とした。また、全天候型の陸上競技用直線トラック整備を計画。統合後も3校の教職員の引き継ぎの配置を県教育庁へ働きかけ、また、生徒会交流事業や部活動合同練習など、スムーズな開校への取り組みがされている。

【意見】 中学校は校舎北側の校庭側の除排雪対策をしっかりと願いたい。また、送迎時間帯には、猪苗代中央線が混雑しており、統合後の対策を行うべきである。

小学校統廃合について、児童数の推移は無視できないが、少人数だからこそ、児童一人ひとりの顔が見える教育ができ、人数あわせではなく、子供たちを第一に考えてほしい。恵まれた地域環境の中で、地域全体で育むことも大切であり、将来の人間形成にも大きく影響する。利用する校舎について、他校の校舎の状況がわからない場合もあるので、保護者の意見も聞き慎重に検討すべきである。地域に学校が無くなることは、地域として将来への希望も無くなってしまうことも懸念される。



4月に開校した猪苗代中学校

議会広報編集特別委員会 全国町村議会広報研修会



令和4年1月31日、議員控室において全国町村議会議長会の動画聴講により、研修を行いました。報道としての議会広報、住民参加の手段としての議会広報、政務活動の議会広報へ応用すること等についての講演がありました。

町民の声を聞いて町の方向性を決めなければならぬが、コロナ禍でその声を認識しているのか、町民の方は議会だよりをどう感じているのか、分かっていたら、参加していただけないと、編集していかないと、会広報の方向性について、意見交換を行いました。

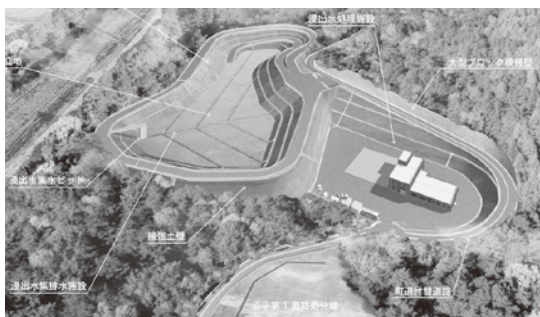
小中学校の統廃合の進め方

会津若松地方広域市町村整備組合 令和4年2月議会定例会

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会定例会が2月10日から2月21日に行われました。条例の一部改正や令和3年度補正予算、令和4年度当初予算など、6議案が上程され、全て原案のとおり可決されました。

令和3年度一般会計補正予算は6012万2千円減額し66億494万8千円となりました。令和4年度一般会計当初予算の総額は84億954万6千円となりました。

契約案件としては、沼平第3最終処分場建設工事請負契約の変更で、3億815万2300円増額され、56億2197万1300円となりました。



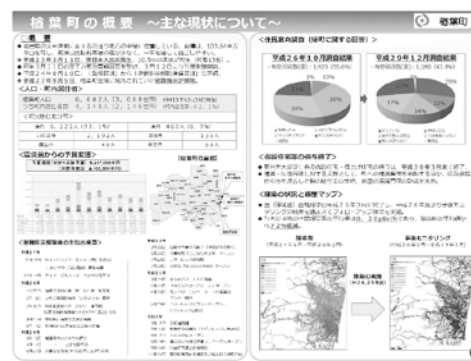
磐梯町に建設中の沼平第3最終処分場（予想図）
ごみの処分にも税が使われます

総務常任委員会

【概要】 榎葉町は、東京電力福島第一発電所から約20キロに位置し、人口は、震災当時7700人だったが、震災の影響により平成27年には435人まで落ち込み、現在は6682人まで戻りつつある。復興の取り組みとして、JR竜田駅を中心に役場や新しい商業施設、交流館、医療施設、こども園等を整備し、併せて災害公営住宅や分譲地も一体的に整備し生活の拠点としている。復興を目指すために、教育、農業、健康増進とスポーツ振興の3本柱を掲げ様々な取り組みを行っている。

【意見】 榎葉町は避難指示解除まで4年半続いたが、さまざまな復興施策の結果、住民も徐々に戻りつつある。最重視した取り組みも行政と住民が一体となった素晴らしいものが多い。定住人口や交流人口を増やす取り組みが本町においても注目するべき点である。

福島ロボットテストフィールドは、震災後の産業回復のため、新たな産業基盤の構築を目指して整備された研究施設であり、主要プロジェクトの具体化に加え、産業集積の実現、人材育成、生活環境の整備、交流人口の拡大等に向けた取組を進めている。施設内の研究実証エリアでは、ドローンの耐久性実験や、ロボット操作訓練、土砂災害救助訓練等が行われている。



榎葉町の現状に関する資料

経済建設常任委員会

【概要】 農業経営について、主産産農作物は米（水稲）であり、全国的な主食米の消費量減少や、食文化の多様化、更には、コロナウイルス感染症の拡大による急激な消費量の落ち込みなどを原因とした、過剰在庫による大幅な米価下落となっている。

また、経費等の面からは、世界的な素材インフレにともなう農薬・肥料・農業用資材等の価格高騰、更に、環境に配慮した資材や先進技術を活用した装置により、農業機械等の価格高騰などが要因となり、必要経費が上昇している。今後の対策として、町の主力産業として、農業の経営を安定・発展させるため、県やJA等の関係機関と協力し、営農指導、経営指導、経営や加工等の専門家への相談環境の整備等を進めていく必要がある。

【意見】 「天のつづ」「里山のつづ」どちらが美味しいか等、色々言われているが、農家の選択



高品質化・高付加価値化による
所得確保につなげたい

震災からの復興（資料による調査）

農業経営の現状と対策

等も入れ、町民も理解ができていような形の宣伝等が必要。米余り、米価下落の中で、米以外となると「大豆」や「そば」「花き」等があるが、中には手間が掛り割に合わないと言った声もあり、改善の余地があると思う。

国や県は、大きい単位で見ても、ある程度の水準を確保出来れば良いという制度を作る。国の政策に乗って今後もやっていかざるを得ないのか、地産地消として、地元で消費、応援できるようなシステム作りが大事である。

作物の特産化や6次化を図り、所得向上に努めるべきである。